

VIII. 参考資料

1. 企業組織再編・倒産などに関する法制の変遷

1997年の純粋持株会社の解禁以降、企業組織再編を促進する法律の制定や改正が繰り返されています。

本ポイント編（第2版）は、初版策定（2001年10月）以降、2016年の労働契約承継法・同法施行規則改正、労働契約承継指針改正、事業譲渡等指針策定までの制定・改正のうち、主要なものを反映しました。

| 施行 | 法律 | 内容 |
|---------|-----------------|--|
| 1997.6 | 独占禁止法 | 純粋持株会社 ¹⁰⁸ の解禁 |
| 1997.10 | 商法 | 合併手続の簡素化 |
| 1999.10 | 商法 | 株式交換・株式移転制度の導入 |
| | 産業活力再生特別措置法 | 営業譲渡、分社化の手続に関する商法の特例規定の整備 |
| 2000.4 | 民事再生法 | 再建型倒産処理の基本型（すべての法人・個人が対象） |
| 2001.4 | 商法 | 会社分割制度の導入・簡易な営業全部の譲受け制度の導入 |
| | 労働契約承継法 | 会社分割時の労働契約・労働協約承継について労働者・労働組合への通知、労働者の理解と協力を得る手続、異議申出の導入 |
| 2003.4 | 会社更生法 | 民事再生手続の特別手続（株式会社を対象に更生計画案決議前の営業許可制等の導入） |
| | 産業活力再生特別措置法 | 産業活力再生特別措置法にもとづく三角合併 ¹⁰⁹ の導入 |
| | 株式会社産業再生機構法 | 有用な経営資源を有しながら過大な債務を負っている事業者の事業の再生（営業譲渡等）を支援 ¹¹⁰ |
| 2004.4 | 民法 | 担保物件・民事執行制度の改善 |
| 2005.1 | 破産法 | 営業譲渡許可制等の導入、労働債権の財団債権に格上げ |
| 2006.5 | 会社法 （商法⇒会社法） | 簡易組織再編要件の緩和・略式組織再編制度の新設 事業譲渡における株主総会の特別決議の省略（略式事業譲渡） |
| 2007.5 | 会社法 | 吸収合併等における対価の柔軟化 ¹¹¹ （三角合併等の整備） |
| 2008.3 | 労働契約法 | 労働条件の不利益変更禁止、解雇権濫用法理の法制化 |
| 2014.1 | 産業競争力強化法 | 事業再編の円滑化をはかるため、事業の生産性向上をめざす事業活動について、税制優遇、金融支援の措置を導入 |
| 2015.5 | 会社法 | 詐害的会社分割に関する残存債権者の保護規定の追加 |
| 2016.9 | 労働契約承継法 | 労働契約承継法・同法施行規則・労働契約承継指針の改正 個別協議の対象者となる労働者、説明事項の拡大 |
| | | 事業譲渡等指針の策定 事業譲渡・合併時の労働組合等との事前協議、承継予定労働者の承諾 |

出所：厚生労働省HP、徳住堅治（2016）「労働法実務解説9 企業組織再編と労働契約」pp. 25-33 をもとに連合作成

¹⁰⁸ 純粋持株会社についてp. 39-40

¹⁰⁹ 存続会社が消滅会社の株主に対して、存続会社自身の株式ではなく、存続会社の親会社の株式を交付する方法をいいます。

¹¹⁰ 機構法第43条にもとづき、株式会社産業再生機構は2007年3月に解散

¹¹¹ 「対価の柔軟化」とは、存続会社の株式以外のもの（例えば、存続会社の親会社の株式や金銭のみ等）を交付することも認められることをいいます。

2. 事業再編時における労働債権の保護に関する組織点検活動に向けた環境整備のためのワーキンググループ」（略称：組織再編WG）

【メンバー】 (2023. 3. 31現在)

| | 構成組織 | 氏名 | 役職 |
|----|--------|-------|----------|
| 座長 | UAゼンセン | 松浦 勝治 | 常任中央執行委員 |
| 委員 | 電機連合 | 秋 元成 | 書記次長 |
| | 電機連合 | 大崎 真 | 中央執行委員 |
| | JAM | 川野 英樹 | 副書記長 |
| | JAM | 木村 拓志 | 組織グループ長 |

【アドバイザー】

| | |
|-------|----------------|
| 竹村 和也 | 弁護士（東京南部法律事務所） |
|-------|----------------|

【連合事務局】 (2023. 3. 31現在)

| | 役職 |
|--------|----------|
| 富高 裕子 | 総合政策推進局長 |
| 宮腰 雅仁 | 組織企画局長 |
| 山脇 義光 | 労働法制局長 |
| 菅村 裕子 | 労働法制局局長 |
| 新沼 かつら | 労働法制局次長 |
| 松永 優紀 | 労働法制局部長 |

【組織再編WG開催経過】

| | |
|-------------|---------|
| 2022年11月11日 | 第1回WG会合 |
| 12月23日 | 第2回WG会合 |
| 2023年 2月 7日 | 第3回WG会合 |
| 3月 1日 | 第4回WG会合 |
| 3月31日 | 第5回WG会合 |

3. 参考文献

- ・大阪地方裁判所HP (<https://www.courts.go.jp/osaka/index.html>) (2023年1月30日アクセス)
- ・金融庁HP (<https://www.fsa.go.jp/>) (2023年1月25日アクセス)
- ・厚生労働省HP (<https://www.mhlw.go.jp/index.html>) (2023年1月25日アクセス)
- ・電機連合(2018)「経営・雇用対策指針」
- ・東京地方裁判所HP (<https://www.courts.go.jp/tokyo/about/syozai/tokyotisai/index.html>) (2023年1月30日アクセス)
- ・東京弁護士会金融取引法部編(2022)「金融機関からみた事業再生・企業倒産」一般社団法人金融財政事情研究会
- ・徳住堅治(2016)「労働法実務解説9 企業組織再編と労働契約」、株式会社旬報社
- ・徳住堅治(2021)「中小・小規模M&Aにおける労働者保護」、『D I O』公益財団法人連合総合生活開発研究所(連合総研)、NO.367、pp.23-27
- ・山本和彦(2021)「倒産処理法入門第5版」、株式会社有斐閣
- ・JAM(2008)「企業組織再編、企業・経営問題への対応マニュアル」
- ・JAM(2015)「オルガナイザーの心得と実践 改訂版」
- ・UIゼンセン同盟(2005)「合理化対策の手引 雇用こそ福祉の第一歩」
- ・UAゼンセン(2012)「UAゼンセン合理化対策指針」